



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社
コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 岩本 賢司 TEL 03-3221-2158
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	185,114	0.8	3,459	261.1	3,026	32.8	3,429	△19.5
2024年3月期	183,586	14.2	958	△22.3	2,278	136.0	4,260	80.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,740百万円 (△81.9%) 2024年3月期 9,631百万円 (368.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	242.75	—	4.8	1.4	1.9
2024年3月期	282.09	—	6.2	1.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	225,102	70,116	31.0	5,011.44
2024年3月期	211,271	72,131	34.0	4,853.73

(参考) 自己資本 2025年3月期 69,810百万円 2024年3月期 71,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△20,285	615	17,932	16,529
2024年3月期	3,973	△4,288	1,145	18,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00	1,484	35.4	2.2
2025年3月期	—	—	—	122.00	122.00	1,705	50.3	2.5
2026年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00		50.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	△3.6	1,600	79.5	1,700	189.0	2,100	0.6	150.75
通期	178,000	△3.8	3,400	△1.7	3,300	9.0	3,600	5.0	258.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	14,973,956株	2024年3月期	15,668,956株
2025年3月期	1,043,684株	2024年3月期	870,226株
2025年3月期	14,126,321株	2024年3月期	15,104,888株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	179,540	△0.1	2,471	780.8	2,117	15.1	2,718	△32.9
2024年3月期	179,711	14.2	280	△53.6	1,839	297.1	4,049	82.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	192.46	—
2024年3月期	268.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	212,056	67,288	31.7	4,830.35
2024年3月期	199,319	69,841	35.0	4,719.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 67,288百万円 2024年3月期 69,841百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	84,000	△4.5	1,000	146.7	1,200	785.7	1,700	1.0	122.03
通期	170,000	△5.3	2,400	△2.9	2,500	18.1	3,100	14.0	222.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページに記載の「今後の見通し」をご覧ください。なお、為替レートは1米ドル150円で想定しています。

(日付の表示方法の変更)

「2025年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(重要な会計上の見積り)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報の注記)	24
(重要な後発事象の注記)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、デフレ脱却に向けて着実に前進する中で、雇用・所得環境の改善や持続的な経済成長を目指した政策等の効果により、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米国の保護主義的な貿易政策による関税の引上げを始めとした強硬な外交姿勢の影響や物価上昇の継続が消費者心理に影響を与えるなど景気を下押しするリスクとなっており、金融資本市場の変動等の影響にも注意が必要な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資が安定して推移し、民間投資についても住宅建設がおおむね横ばいである一方、設備投資は企業収益の改善を背景に回復の兆しが見られました。しかしながら、業界の就業者数が年々減少していることに加え、業界全体の多くを占める高齢労働者の後継を確保するべく人材不足への早急な対応が今後の大きな課題となっております。また、国を挙げた適正な価格転嫁への取組が奏功し、市場価格を反映した適正な請負代金の設定が業界全体で浸透し始めているものの、建設コストは依然として上昇が続いており、労務・資材調達のための競争は激しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては「中期経営計画2028「誇れる企業へ」～サステナブルな未来社会への挑戦～」の初年度として、

1. 生産性と利益創出力の回復／強化
2. 成長領域における積極的な投資
3. 人的資本の更なる充実とE S Gの推進
4. 資本効率を意識した経営への転換

を基本方針として、資本コストと株価を意識した経営の実践により、生産性と利益創出力の回復・強化、成長領域への積極的な投資を通じて、企業価値の向上に取り組んでまいりました。土木工事では、羽田アクセス線建設や新宿駅東西デッキ等、将来への布石となる案件を受注する等、成果を上げることができました。建築工事では意識的に大型工事を受注し、生産性向上に努めると共に物流倉庫では資材の海外調達により原価を低減する等、利益回復を図ってまいりました。また、事業戦略・基盤戦略を進める中で、自社専用の生成A Iの活用や新基幹システムの運用開始等のD Xによる業務変革や効率化の推進、持続可能な社会実現に向けた環境負荷低減の取組等、企業価値の向上に寄与することができました。

業績面につきましては、当連結会計年度の受注高は183,276百万円（前連結会計年度比3.6%減）、売上高は185,114百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は3,459百万円（前連結会計年度比261.1%増）、経常利益は3,026百万円（前連結会計年度比32.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,429百万円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高89,047百万円（前連結会計年度比3.2%減）、セグメント利益3,497百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高91,137百万円（前連結会計年度比3.6%増）、セグメント損失997百万円（前連結会計年度はセグメント損失3,224百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高4,769百万円（前連結会計年度比33.7%増）、セグメント利益648百万円（前連結会計年度比162.7%増）となりました。

(付帯事業)

付帯事業については、売上高3,384百万円（前連結会計年度比9.7%増）、セグメント利益140百万円（前連結会計年度比146.9%増）となりました。

(その他)

その他については、売上高244百万円（前連結会計年度比27.1%増）、セグメント利益195百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

② 今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や米国の通商政策による影響等が景気を下押しするリスクとなっているものの、政府の各種政策の効果と、賃上げと価格転嫁の循環や企業の設備投資拡大により、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、金融資本市場の変動等の影響に引き続き十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、海外経済や建設コストの動向等、先行きに不透明感が残っているものの、好調な企業業績や政府の省エネ対策に係る政策等により、民間の設備投資需要は増加が見込まれます。また、防災や減災、国土強靱化のための建設事業予算は引き続き確保されており、公共投資も堅調に推移することが期待されます。一方で他産

業と比べても、建設業界の高齢化は顕著であり、労働環境の改善による若年層の入職や定着、生産性の更なる向上や効率化等、早急に対処していく必要があります。

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、受注ポートフォリオを意識した選別受注、売上生産性の向上・現場業務の効率化を進めてまいります。主となる土木、建築事業では、利益の根幹である品質確保と安全の徹底はもちろんのこと、集中管理による原価低減に取り組み、利益創出力の強化を図ります。併せて、当社を支える「人的資本」については、社員の持続的な成長を図るため、タレントマネジメントシステムを運用し、経営戦略に沿った社員の育成・適正配置による人材強化を図ると共に、採用活動の推進による人材の確保、DE&Iやワークライフバランスの実現に向けた施策の実施による社員エンゲージメントの向上に資する取組を進めてまいります。

2025年度はこれまでの取組実績を踏まえ、目まぐるしく変化する外部環境の中で成果を上げていく年として、引き続き「中期経営計画2028」に掲げる4つの基本方針を軸に活動の続け、収益基盤の強化、生産性向上と働き方改革の両立、ESG経営の推進による企業価値の向上、株主還元の充実を優先課題として捉え、グループ一丸となって積極的に取り組み、より持続可能な企業成長の実現を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,831百万円増加し225,102百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加11,053百万円、兼業事業支出金の増加5,002百万円、現金預金の減少2,077百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,845百万円増加し154,986百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加14,926百万円、長期借入金の増加6,746百万円、支払手形・工事未払金等の減少10,302百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,014百万円減少し70,116百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1,520百万円、自己株式の増加585百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,961百万円、その他の負債の増加3,673百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加10,970百万円、仕入債務の減少10,302百万円などの減少要因があり、20,285百万円の資金減少（前連結会計年度は3,973百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出800百万円、有形固定資産の取得による支出486百万円などの減少要因があったものの、投資有価証券の売却による収入2,682百万円などの増加要因により、615百万円の資金増加（前連結会計年度は4,288百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の増加2,222百万円、配当金の支払額1,484百万円などの減少要因があったものの、借入金（短期及び長期）の増加21,673百万円などの増加要因により、17,932百万円の資金増加（前連結会計年度は1,145百万円の資金増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,077百万円（11.2%）減少し16,529百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	35.5%	34.0%	31.0%
時価ベースの自己資本比率	15.3%	18.9%	15.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.6年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.1倍	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 2023年3月期及び2025年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期経営計画2028にも示したとおり、安定的な配当政策に向け、柔軟で戦略的なキャッシュ配分を行い、資本効率を意識し、企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としています。

この基本方針のもと、人的資本への投資、建設プロセス改革・業務プロセス改革・デジタル化による生産性向上に資するDX関連投資、技術開発や不動産開発への投資により収益力の強化を図るとともに、配当政策については配当性向50%程度とし、中長期的な成長に合わせて増配していく累進配当の導入により株主還元の充実を図り、配当の安定性を確固たるものとしていきます。

当期の配当金につきましては、資本政策及び株主還元方針を踏まえ、当初予定の1株当たり年100円から22円増配し、1株当たり年122円の配当を予定しています。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株当たり年130円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,606	16,529
受取手形・完成工事未収入金等	※6 95,239	※6 106,293
兼業事業未収入金	0	24
販売用不動産	37	※3 1,685
未成工事支出金	※5 1,103	※5 267
兼業事業支出金	※3 4,315	※3 9,317
その他の棚卸資産	※4 156	※4 71
その他	9,852	11,804
貸倒引当金	△10	△34
流動資産合計	129,300	145,960
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 24,986	※3 24,631
機械、運搬具及び工具器具備品	2,855	※3 2,803
土地	※2, ※3 24,157	※3 23,591
リース資産	200	226
建設仮勘定	482	48
減価償却累計額	△13,833	△14,021
有形固定資産合計	38,848	37,279
無形固定資産	1,778	1,859
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 24,756	※1, ※3 23,020
その他の関係会社有価証券	※1, ※3 13,047	※1, ※3 13,194
長期貸付金	※3 129	※3 372
破産更生債権等	413	384
長期未収入金	2,263	2,169
繰延税金資産	38	47
退職給付に係る資産	1,269	1,244
その他	2,124	2,145
貸倒引当金	△2,698	△2,576
投資その他の資産合計	41,343	40,003
固定資産合計	81,970	79,142
資産合計	211,271	225,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,536	40,233
短期借入金	※3 24,918	※3 39,845
未払金	11,512	12,368
未成工事受入金	※7 7,412	※7 7,948
預り金	18,393	20,742
完成工事補償引当金	254	270
賞与引当金	1,464	1,470
工事損失引当金	※5 1,776	※5 2,336
その他	1,466	2,308
流動負債合計	117,735	127,524
固定負債		
長期借入金	※3 9,336	※3 16,082
繰延税金負債	4,571	3,789
再評価に係る繰延税金負債	1,531	1,575
退職給付に係る負債	5,864	5,908
役員株式給付引当金	—	14
その他	101	91
固定負債合計	21,404	27,461
負債合計	139,140	154,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,331
利益剰余金	34,102	34,365
自己株式	△1,872	△2,458
株主資本合計	55,854	55,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,961	11,441
土地再評価差額金	※2 2,721	2,721
退職給付に係る調整累計額	290	115
その他の包括利益累計額合計	15,974	14,277
非支配株主持分	302	306
純資産合計	72,131	70,116
負債純資産合計	211,271	225,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	179,956	179,885
兼業事業売上高	3,629	5,228
売上高合計	183,586	185,114
売上原価		
完成工事原価	※3 168,887	※2, ※3 166,408
兼業事業売上原価	※4 2,768	※4 3,842
売上原価合計	171,655	170,250
売上総利益		
完成工事総利益	11,069	13,477
兼業事業総利益	861	1,386
売上総利益合計	11,930	14,864
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,972	※1, ※2 11,404
営業利益	958	3,459
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	575	718
為替差益	1,215	—
その他	94	81
営業外収益合計	1,910	820
営業外費用		
支払利息	399	752
為替差損	—	181
その他	190	319
営業外費用合計	589	1,254
経常利益	2,278	3,026
特別利益		
固定資産売却益	※5 3,991	※5 73
投資有価証券売却益	40	2,611
その他	248	29
特別利益合計	4,279	2,714
特別損失		
固定資産売却損	※6 6	※6 0
投資有価証券評価損	—	300
貸倒引当金繰入額	—	326
減損損失	※7 232	※7 29
固定資産撤去費用	41	53
その他	19	68
特別損失合計	300	778
税金等調整前当期純利益	6,257	4,961
法人税、住民税及び事業税	1,024	1,723
法人税等調整額	963	△197
法人税等合計	1,988	1,525
当期純利益	4,269	3,436
非支配株主に帰属する当期純利益	8	7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,260	3,429

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,269	3,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,838	△1,520
退職給付に係る調整額	523	△175
その他の包括利益合計	※1 5,362	※1 △1,695
包括利益	9,631	1,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,623	1,733
非支配株主に係る包括利益	8	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	30,563	△246	53,939
当期変動額					
剰余金の配当			△1,246		△1,246
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,260		4,260
土地再評価差額金の取崩			525		525
自己株式の取得				△1,625	△1,625
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,539	△1,625	1,915
当期末残高	18,293	5,330	34,102	△1,872	55,854

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,123	3,247	△233	11,137	466	65,543
当期変動額						
剰余金の配当						△1,246
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,260
土地再評価差額金の取崩		△525		△525		—
自己株式の取得						△1,625
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動					△171	△169
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	4,838	—	523	5,362	6	5,368
当期変動額合計	4,838	△525	523	4,836	△164	6,587
当期末残高	12,961	2,721	290	15,974	302	72,131

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,330	34,102	△1,872	55,854
当期変動額					
剰余金の配当			△1,484		△1,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,429		3,429
土地再評価差額金の取崩			△44		△44
自己株式の取得				△2,222	△2,222
自己株式の消却		△1,637		1,637	—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替		1,637	△1,637		—
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	263	△585	△321
当期末残高	18,293	5,331	34,365	△2,458	55,532

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,961	2,721	290	15,974	302	72,131
当期変動額						
剰余金の配当						△1,484
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,429
土地再評価差額金の取崩		44		44		—
自己株式の取得						△2,222
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替						—
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動					△0	—
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	△1,520	△44	△175	△1,740	4	△1,735
当期変動額合計	△1,520	△0	△175	△1,696	3	△2,014
当期末残高	11,441	2,721	115	14,277	306	70,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,257	4,961
減価償却費	897	1,080
減損損失	232	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△98
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	△78
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17	△102
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△702	559
その他の引当金の増減額 (△は減少)	213	33
受取利息及び受取配当金	△599	△738
支払利息	399	752
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△2,611
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	300
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,984	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,726	△10,970
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	918	835
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,612	△5,366
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,583	△1,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,010	△10,302
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	540	536
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,381	3,673
その他	△640	432
小計	4,026	△19,083
利息及び配当金の受取額	599	738
利息の支払額	△394	△748
法人税等の支払額	△257	△1,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,973	△20,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,264	△486
有形固定資産の売却による収入	5,237	185
無形固定資産の取得による支出	△970	△456
投資有価証券の取得による支出	△24	△22
投資有価証券の売却による収入	116	2,682
関係会社株式の取得による支出	△235	△800
関係会社の清算による収入	7	—
貸付けによる支出	△76	△272
貸付金の回収による収入	40	30
その他	△119	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,288	615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	773	14,115
長期借入れによる収入	8,110	13,415
長期借入金の返済による支出	△4,663	△5,856
リース債務の返済による支出	△30	△31
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,625	△2,222
子会社の自己株式の取得による支出	△169	—
配当金の支払額	△1,246	△1,484
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145	17,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	586	△339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,417	△2,077
現金及び現金同等物の期首残高	17,189	18,606
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,606	※1 16,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

3社

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック、鉄建プロパティーズ(株)

(2) 非連結子会社

①主な会社の名称

TKパートナーズ(株)、鉄名建設(株)

②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用していません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

①主な会社の名称

非連結子会社 TKパートナーズ(株)、鉄名建設(株)

関連会社 東和建設(株)

②持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券及びその他の関係会社有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(c) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

販売用不動産・兼業事業支出金

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他の棚卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末の取締役に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

建設事業においては、主に長期の工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいています。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しています。また、工期が短い工事については原価回収基準を適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

共同企業体の会計処理については、共同企業体を当社の持分比率に応じて連結財務諸表に取込む方式（取込み方式）によっています。

②消費税等の会計処理

販売用不動産および兼業事業支出金の取得に係る控除対象外消費税等は、取得原価に参入しています。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、5年間で均等償却行っています。

(重要な会計上の見積り)

1. 収益認識における履行義務の充足に係る進捗度に用いる総原価の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
履行義務の充足に係る進捗度に基づき計上した 完成工事高（竣工済の工事を除く）	118,349	124,634

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

建設事業においては、主に長期の工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。

進捗度の見積りは、当連結会計年度末に施工中の工事の施工状況や工事請負契約の契約条件等に著しい変化はないものと仮定して作成しています。

これらの仮定が施工条件の変更や調達価格の変化等によって見直された場合には、履行義務の充足に係る進捗度が変更され翌連結会計年度の完成工事高に影響を与える可能性があります。

2. 係争中の債権に係る回収可能性の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	2,263	2,169

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

南アジアで施工中の工事案件において、現地ジョイントベンチャー・パートナー企業に対する工事原価の負担額に関する協議が難航している状況であり、国際仲裁裁判所へ債権の回収を目的とした仲裁の付託を行いました。ジョイントベンチャー・パートナー企業との協議状況や工事原価の負担額の支払状況等を踏まえ、回収可能性を検討して貸倒引当金を計上しています。

なお、貸倒引当金の計上にあたっては、工事収支の見積金額や、現地事情等に基づき合理的に算定しておりますが、国際仲裁の動向次第では、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社、関連会社及びその他の関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	888百万円	888百万円
その他の関係会社有価証券(株式)	13,047	13,194

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

2000年3月31日

当連結会計年度において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	10百万円	－百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	－	－

(注) 再評価を行った土地のうち賃貸不動産に係る土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物・構築物	4,549百万円	3,896百万円
土地	4,469	4,561
工具器具備品	－	0
販売用不動産	－	1,199
投資有価証券	3,633	3,160
その他の関係会社有価証券	3,559	3,599
兼業事業支出金	700	895
計	16,913	17,314

長期借入金	3,571百万円	4,471百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	3,993	4,126

(2) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
長期貸付金	23百万円	20百万円
計	23	20

※4 その他の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
材料貯蔵品	155百万円	70百万円
商品	0	0

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	197百万円	120百万円

※6 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	24,910百万円	15,282百万円
契約資産	70,329	91,010

※7 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	7,412百万円	7,948百万円

8 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

借入金保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
マンション購入者	2百万円	マンション購入者 1百万円
計	2	計 1

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	5,102百万円	5,139百万円
賞与引当金繰入額	352	352
退職給付費用	184	95
法定福利費	842	844
福利厚生費	422	461
通信交通費	641	662
地代家賃	173	181

※2 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	1,018百万円	1,101百万円

※3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	1,234百万円	1,684百万円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	0百万円	0百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物・構築物	1百万円	73百万円
土地	3,989	—
計	3,991	73

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物・構築物	0百万円	0百万円
土地	6	0
計	6	0

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	その他
千葉県成田市	賃貸用不動産	土地	—————
千葉県東金市	実験用施設	建物・構築物、建設仮勘定	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

不動産セグメントにおいて、時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産の減損損失を118百万円計上しています。当該減損損失は土地118百万円です。

その他セグメントにおいて、実験用施設の事業計画の中止があったため、固定資産の減損損失を113百万円計上しています。当該減損損失は、建物・構築物30百万円、建設仮勘定83百万円によるものです。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類	その他
新潟県新潟市	賃貸用不動産	土地、建物・構築物	—————
北海道札幌市	建設	工具器具備品、電話加入権	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

不動産セグメントにおいて、一部の土地及び建物について不動産売買契約の締結に伴う売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産の減損損失を27百万円計上しています。当該減損損失は土地9百万円、建物・構築物18百万円です。

土木工事及び建築工事セグメントにおいて、一部の支店が営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産の減損損失を1百万円計上しています。当該減損損失は、備品1百万円、電話加入権0百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,987百万円	△2,037百万円
組替調整額	△40	—
法人税等及び税効果調整前	6,946	△2,037
法人税等及び税効果額	△2,108	517
その他有価証券評価差額金	4,838	△1,520
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	669	△181
組替調整額	85	△69
法人税等及び税効果調整前	755	△250
法人税等及び税効果額	△231	75
退職給付に係る調整額	523	△175
その他の包括利益合計	5,362	△1,695

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	15,668,956	—	—	15,668,956

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	131,909	738,348	31	870,226

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式の買取848株、2023年3月15日の取締役会決議による自己株式の取得431,100株によるもの及び2024年2月14日の取締役会決議による自己株式の取得306,400株によるものです。
自己株式の減少については、単元未満株式の売却31株によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,246	80	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,484	利益剰余金	100	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
普通株式	15,668,956	—	695,000	14,973,956

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
普通株式	870,226	868,458	695,000	1,043,684

（注）2025年3月26日付で実施した自己株式の消却により、発行済み株式の総数が前期末と比べて695,000株減少しております。自己株式の増加については、単元未満株式の買取758株、2024年2月14日の取締役会決議による自己株式の取得867,700株によるものです。自己株式の減少については、2024年3月18日の取締役会決議による自己株式の消却695,000株によるものです。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,484	100	2024年3月31日	2024年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,705	利益剰余金	122	2025年3月31日	2025年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
現金及び預金勘定	18,606百万円	16,529百万円
現金及び現金同等物	18,606	16,529

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、付帯事業部門については、連結子会社において建設事業に付帯する資機材販売等の事業に関する専門部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」、「不動産事業」及び「付帯事業」の4つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っています。また、「付帯事業」は、主に土木工事及び建築工事に付帯する資機材販売や警備業務等の事業を行っています。なお、「不動産事業」及び「付帯事業」は、兼業事業として行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,991	87,965	3,331	106	183,393	192	183,586	—	183,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	236	2,980	3,217	—	3,217	△3,217	—
計	91,991	87,965	3,568	3,086	186,610	192	186,803	△3,217	183,586
セグメント利益 又は損失（△）	3,699	△3,224	246	56	778	180	959	△1	958
その他の項目									
減価償却費	218	194	443	42	898	0	898	△0	897

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	89,047	90,837	4,536	448	184,870	244	185,114	—	185,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	299	233	2,936	3,469	—	3,469	△3,469	—
計	89,047	91,137	4,769	3,384	188,339	244	188,584	△3,469	185,114
セグメント利益 又は損失（△）	3,497	△997	648	140	3,288	195	3,484	△24	3,459
その他の項目									
減価償却費	293	284	555	44	1,178	0	1,178	△0	1,177

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,853.73円	5,011.44円
1株当たり当期純利益金額	282.09円	242.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,260	3,429
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,260	3,429
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,104	14,126

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	72,131	70,116
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	302	306
(うち非支配株主持分) (百万円)	(302)	(306)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	71,829	69,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	14,798	13,930

4. 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において49,800株、当連結会計年度において49,800株です。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,090	15,492
受取手形	165	19
電子記録債権	3,373	632
完成工事未収入金	90,976	104,476
兼業事業未収入金	0	24
販売用不動産	9	5
未成工事支出金	1,038	243
兼業事業支出金	1,090	4,819
材料貯蔵品	137	40
未収入金	7,567	10,880
その他	2,068	1,332
貸倒引当金	△10	△34
流動資産合計	123,507	137,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,442	14,896
減価償却累計額	△6,822	△6,932
建物（純額）	7,619	7,964
構築物	543	613
減価償却累計額	△373	△395
構築物（純額）	170	217
機械及び装置	698	705
減価償却累計額	△584	△612
機械及び装置（純額）	113	93
工具器具・備品	1,163	1,083
減価償却累計額	△1,004	△958
工具器具・備品（純額）	159	124
土地	16,388	16,368
リース資産	195	220
減価償却累計額	△127	△153
リース資産（純額）	67	67
建設仮勘定	482	48
有形固定資産合計	25,001	24,884
無形固定資産	1,679	1,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,853	21,319
関係会社株式	9,143	9,316
その他の関係会社有価証券	13,047	13,194
長期貸付金	25	21
従業員に対する長期貸付金	54	61
関係会社長期貸付金	50	497
破産更生債権等	413	384
長期未収入金	2,263	2,169
長期前払費用	120	98
前払年金費用	1,070	1,173
その他	1,787	1,813
貸倒引当金	△2,698	△2,576
投資その他の資産合計	49,130	47,473
固定資産合計	75,811	74,124
資産合計	199,319	212,056
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,954	1,201
電子記録債務	13,839	8,628
工事未払金	31,732	27,842
短期借入金	21,274	36,104
リース債務	26	31
未払金	11,524	12,372
未払法人税等	660	1,162
未成工事受入金	7,400	7,915
兼業事業受入金	19	20
預り金	18,371	20,610
完成工事補償引当金	254	270
賞与引当金	1,412	1,416
工事損失引当金	1,776	2,336
その他	496	773
流動負債合計	110,742	120,685
固定負債		
長期借入金	6,735	12,808
リース債務	53	46
繰延税金負債	4,457	3,758
再評価に係る繰延税金負債	1,524	1,569
退職給付引当金	5,932	5,857
役員株式給付引当金	—	14
その他	31	28
固定負債合計	18,735	24,083
負債合計	129,477	144,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,992	4,947
繰越利益剰余金	26,783	26,425
利益剰余金合計	31,855	31,452
自己株式	△1,872	△2,458
株主資本合計	53,565	52,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,961	11,442
土地再評価差額金	3,313	3,268
評価・換算差額等合計	16,275	14,711
純資産合計	69,841	67,288
負債純資産合計	199,319	212,056

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	179,209	178,709
兼業事業売上高	501	830
売上高合計	179,711	179,540
売上原価		
完成工事原価	168,880	166,016
兼業事業売上原価	389	534
売上原価合計	169,269	166,551
売上総利益		
完成工事総利益	10,329	12,692
兼業事業総利益	112	296
売上総利益合計	10,441	12,989
販売費及び一般管理費		
役員報酬	278	285
従業員給料手当	4,516	4,505
賞与引当金繰入額	321	321
退職給付費用	165	75
法定福利費	762	763
福利厚生費	598	633
修繕維持費	31	49
事務用品費	53	43
通信交通費	599	621
動力用水光熱費	40	41
調査研究費	499	512
広告宣伝費	56	81
貸倒引当金繰入額	0	22
交際費	308	330
寄付金	15	11
地代家賃	174	176
減価償却費	204	224
租税公課	501	529
保険料	22	24
雑費	1,007	1,263
販売費及び一般管理費合計	10,161	10,517
営業利益	280	2,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	28	22
受取配当金	758	721
為替差益	1,215	—
その他	84	80
営業外収益合計	2,086	823
営業外費用		
支払利息	336	676
為替差損	—	181
その他	190	319
営業外費用合計	527	1,178
経常利益	1,839	2,117
特別利益		
固定資産売却益	3,990	—
投資有価証券売却益	40	2,611
その他	248	0
特別利益合計	4,278	2,612
特別損失		
固定資産売却損	3	0
投資有価証券評価損	—	300
貸倒引当金繰入額	—	326
減損損失	232	29
固定資産撤去費用	41	53
その他	19	66
特別損失合計	297	777
税引前当期純利益	5,821	3,952
法人税、住民税及び事業税	793	1,414
法人税等調整額	978	△181
法人税等合計	1,771	1,233
当期純利益	4,049	2,718

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,293	5,289	—	5,289	80	2,308	26,138	28,527	△246
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△28	28	—	
固定資産圧縮積立金の積立						2,712	△2,712	—	
剰余金の配当							△1,246	△1,246	
当期純利益							4,049	4,049	
土地再評価差額金の取崩							525	525	
自己株式の取得									△1,625
自己株式の処分			0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,683	644	3,328	△1,625
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	4,992	26,783	31,855	△1,872

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,863	8,123	3,839	11,963	63,826
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—				—
固定資産圧縮積立金の積立	—				—
剰余金の配当	△1,246				△1,246
当期純利益	4,049				4,049
土地再評価差額金の取崩	525		△525	△525	—
自己株式の取得	△1,625				△1,625
自己株式の処分	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4,837	—	4,837	4,837
当期変動額合計	1,702	4,837	△525	4,312	6,014
当期末残高	53,565	12,961	3,313	16,275	69,841

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18, 293	5, 289	0	5, 289	80	4, 992	26, 783	31, 855	△1, 872
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△45	45	－	
剰余金の配当							△1, 484	△1, 484	
当期純利益							2, 718	2, 718	
自己株式の取得									△2, 222
自己株式の消却			△1, 637	△1, 637					1, 637
利益剰余金から資本剰余金への振替			1, 637	1, 637			△1, 637	△1, 637	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	△45	△357	△403	△585
当期末残高	18, 293	5, 289	－	5, 289	80	4, 947	26, 425	31, 452	△2, 458

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53,565	12,961	3,313	16,275	69,841
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩	—				—
剰余金の配当	△1,484				△1,484
当期純利益	2,718				2,718
自己株式の取得	△2,222				△2,222
自己株式の消却	—				—
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—				—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）		△1,519	△44	△1,564	△1,564
当期変動額合計	△988	△1,519	△44	△1,564	△2,553
当期末残高	52,576	11,442	3,268	14,711	67,288

5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

区 分			前事業年度 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日			当事業年度 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日			比較増減	増減率
受注高	土木	国内官公庁	47,825	47.9%	52.9%	36,729	41.7%	48.6%	△11,096	△23.2%
		国内民間	48,515	48.5%		48,877	55.6%		361	0.8%
		海 外	3,584	3.6%		2,391	2.7%		△1,193	△33.3%
		計	99,926	100.0%		87,997	100.0%		△11,928	△11.9%
	建築	国内官公庁	11,168	12.5%	47.1%	23,997	25.8%	51.4%	12,829	114.9%
		国内民間	77,930	87.5%		69,007	74.2%		△8,922	△11.5%
		海 外	0	0.0%		△1	△0.0%		△1	—
		計	89,098	100.0%		93,004	100.0%		3,905	4.4%
	計	国内官公庁	58,993	31.2%	100.0%	60,726	33.6%	100.0%	1,732	2.9%
		国内民間	126,446	66.9%		117,885	65.1%		△8,560	△6.8%
		海 外	3,584	1.9%		2,390	1.3%		△1,194	△33.3%
		計	189,024	100.0%		181,002	100.0%		△8,022	△4.2%
うち鉄道		73,701	39.0%	68,176		37.7%	△5,525		△7.5%	
完成工事高	土木	国内官公庁	46,687	51.2%	50.9%	46,485	53.1%	49.0%	△202	△0.4%
		国内民間	36,229	39.7%		35,982	41.1%		△247	△0.7%
		海 外	8,326	9.1%		5,103	5.8%		△3,223	△38.7%
		計	91,244	100.0%		87,571	100.0%		△3,672	△4.0%
	建築	国内官公庁	5,453	6.2%	49.1%	7,759	8.5%	51.0%	2,305	42.3%
		国内民間	82,213	93.5%		82,983	91.1%		770	0.9%
		海 外	298	0.3%		394	0.4%		96	32.3%
		計	87,965	100.0%		91,137	100.0%		3,172	3.6%
	計	国内官公庁	52,141	29.1%	100.0%	54,245	30.3%	100.0%	2,103	4.0%
		国内民間	118,442	66.1%		118,965	66.6%		522	0.4%
		海 外	8,624	4.8%		5,498	3.1%		△3,126	△36.3%
		計	179,209	100.0%		178,709	100.0%		△500	△0.3%
うち鉄道		65,914	36.8%	61,796		34.6%	△4,118		△6.3%	
繰越工事高	土木	国内官公庁	83,669	51.5%	58.8%	73,912	45.4%	58.5%	△9,756	△11.7%
		国内民間	69,248	42.7%		82,143	50.5%		12,895	18.6%
		海 外	9,425	5.8%		6,712	4.1%		△2,712	△28.8%
		計	162,342	100.0%		162,768	100.0%		425	0.3%
	建築	国内官公庁	14,804	13.0%	41.2%	31,042	26.9%	41.5%	16,237	109.7%
		国内民間	97,251	85.6%		83,275	72.1%		△13,975	△14.4%
		海 外	1,531	1.4%		1,136	1.0%		△395	△25.8%
		計	113,587	100.0%		115,454	100.0%		1,866	1.6%
	計	国内官公庁	98,473	35.7%	100.0%	104,954	37.7%	100.0%	6,480	6.6%
		国内民間	166,499	60.3%		165,418	59.5%		△1,080	△0.7%
		海 外	10,957	4.0%		7,849	2.8%		△3,108	△28.4%
		計	275,930	100.0%		278,222	100.0%		2,292	0.8%
うち鉄道		108,056	39.2%	114,436		41.1%	6,380		5.9%	

(注) 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。